

NEWS RELEASE

2025 年 11 月 17 日

株式会社ソルコム
NTT アノードエナジー株式会社ソルコムがオフサイト PPA による非 FIT 再エネ電力を導入
～NTT アノードエナジーの短期契約型スキームを活用～

情報通信、環境・再生可能エネルギー（以下、再エネ）などの社会インフラエンジニアリングを手がけている株式会社ソルコム（代表取締役社長：大橋 大樹 本社：広島県広島市 以下、ソルコム）は、このたび、本社ビル（広島県広島市）において、NTT アノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之 本社：東京都港区 以下、NTT アノードエナジー）が所有する太陽光発電所の再エネ由来の電力を、オフサイト型コーポレート PPA^{※1}（以下、オフサイト PPA）の仕組みにより導入し、2025 年 11 月より利用を開始しました。

案件の概要

ソルコムは、気候変動の抑制を通じて、循環型社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進しています。また、再エネの導入推進に向けた取り組みをさらに加速させるため、昨年開始した「自己託送^{※2}」の実証運用に続き、本社ビルにおいて、オフサイト PPA を活用した再エネ由来の電力^{※3}の利用を開始しました。

本社ビルの年間使用電力量約 58.8 万 kWh のうち約 17.0%は、これまでの非化石証書^{※4}に代わり、非 FIT 太陽光発電所由来の電力を利用し、残りの補給電力についても、NTT アノードエナジーグループが供給^{※3}する、非化石証書^{※4}を活用することで、実質的に使用電力の 100%再エネ化を実現しました。

なお、NTT アノードエナジーのオフサイト PPA では、従来の長期契約型だけでしたが、お客さまの多様なニーズに応えるため、柔軟な契約形態として短期契約型のサービス展開を開始しており、今回のソルコムへの提供が初の導入事例となります。

<オフサイト PPA 供給イメージ>

 **NTTアノードエナジー** (NTTアノードエナジーグループ)



気候変動の抑制に向けた今後の取り組み

ソルコムは、環境に配慮した取り組みとエンジニアリングを通じて、企業・自治体の再エネ導入を支援し、地域社会の脱炭素化を推進してまいります。また、NTT アノードエナジーは、お客様のニーズに寄り添いながら実質的な使用電力の 100%再エネ化を実現^{※3}し、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

[注]

※1 コーポレート PPA (電力購入契約 : Power Purchase Agreement) とは、需要家が発電事業者から再エネの電力を中長期に購入する契約です。オフサイト PPA はオフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から一般送配電事業者の送配電網を介して需要家 (本件では、ソルコム本社) へ送電するモデルです。

太陽光発電所の電力はオフサイト PPA スキームを活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。

※2 自己託送とは、企業や自治体などが自家用太陽光発電設備や蓄電池などで発電または放電した電気を、一般送配電事業者の送電網を使って、離れた場所にある自社の工場や施設へ送る仕組みです。

ソルコムの自己託送の実証運用については下記をご参照ください。

URL : solcom.co.jp/news/4735/

※3 本電力供給は、NTT アノードエナジーグループの株式会社エネット (小売電気事業者登録番号 : A0009) が行い、NTT アノードエナジーは取次店としてサービスを提供します。再エネ指定の非化石証書を組み合わせて調達することにより、実質的に 100%再エネを実現します。具体的には、太陽光発電所の電力はオフサイト PPA を活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所の電力および卸電力取引所等の電力については再エネ指定の非化石証書を付与します。

※4 非化石証書とは、石油や石炭などの化石燃料を使用していない「非化石電源」で発電された電気が持つ環境価値(非化石価値)を証明するものです。電力と再エネ指定の非化石証書を組み合わせて提供することで、実質的に再エネ比率 100%の電力利用が可能になります。

・文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

●本リリースは、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティ ジーノ）」※の取り組みの1つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、NTT株式会社の登録商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

以 上